

平成31年度

単位施策評価表

所属 16200000

財務部 財政課

施策	7401 行財政基盤の強化							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	職員							
施策が目指す姿	効果的・効率的な行財政運営を進めるため、行政評価システムの効果的な運用、財政健全化の推進、職員数の適正化の推進、市税等の収納率向上に向けた取組の強化、合併に伴う重複・老朽化等が懸念される公共施設の適正な配置や維持管理等を図る。							
成果指標	市税収納率・・・2022年度で98.8%（現状値98.6%）							
目 標 達 成 状 況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [%]	予定	98.63	98.66	98.70	98.75	98.80	
		実績	98.70	98.60				
	成果指標2 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
実績								
単位コスト								
トータルコスト (千円)	予定	9,962,838	9,992,984	10,490,780	0	0		
	実績	10,346,865	9,992,984	10,490,780	0	0		
内 部 評 価	貢献度	本単位施策は、内部管理経費が主のため貢献度は高くないが、現年課税分の収納率の向上や事務事業の改善による経費削減により貢献度を向上させる余地はある。						
	達成状況	本年度の市税収納率は98.6%であり、前年度より0.1%減少したが、概ね目標どおりの結果となった。						
	課題	負担の公平性を保つため、市民の納税意識の高揚を図り、一層の収納率の向上を目指す必要がある。						
	取組方針	引き続き、経常経費の縮減に努めるとともに、県との共同による催告や差押え等の実施により、現年課税及び滞納繰越分の収納率を向上させる。						
外 部 評 価								
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	333203	地籍調査事業費				2,262	100	
	601301	市税徴収事務費				184,834	100	
	601901	市税等コンビニ収納事業費				16,332	100	
	602201	処分可能財産売却事業費				20,943	100	
	602801	債権管理指導事業費				8,000	100	
	604701	納税コールセンター運営事業費				14,192	100	
	652301	庁用自動車購入事業費				3,394	100	
	655701	大澤基金積立金				10,984	100	
	655901	土地総合調整基金積立金				43,009	100	
656201	皆川地区振興基金積立金				7,500	100		

施策	7401 行財政基盤の強化			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
	711306	小野寺地区市有林管理基金積立金	750	100
	714901	ふるさと応援寄附事業費	155,875	100
	721801	土地開発公社運営費交付金	3,750	100
	784101	本庁舎高圧受電設備改修事業費	48,613	100
	784201	入舟庁舎解体事業費	2,631	100
	655601	庁舎建設基金積立金	935	70
	601501	市税等収納員設置事業費	56,188	69
	774604	地域施設再編モデル総合支所複合化整備事業費(都賀)	31,625	67
	700201	統合型地理情報システム整備事業費	23,920	47
	653501	長期営繕計画策定事業費	3,974	45
	656401	土地開発基金積立金	397	10
	050101	予備費	29,561	1
	600201	国県支出金返還金	97	1
	600301	市債償還元金	6,210,468	1
	600401	市債償還利子	290,137	1
	601001	諸税賦課事務費	9,705	1
単	601101	市民税賦課事務費	233,391	1
位	601201	資産税賦課事務費	155,077	1
施	601401	固定資産評価替委託事業費	159,370	1
策	602101	処分可能財産管理事業費	14,975	1
達	602901	公債諸費	75	1
成	603101	固定資産評価審査委員会運営費	3,798	1
の	604001	市民税課一般経常事務費	5,783	1
た	604101	市税過誤納金還付費(市民税課)	84,204	1
め	604201	市税過誤納金還付費(資産税課)	18,207	1
の	610201	財産管理事務費(栃木)	12,211	1
事	610205	金崎駐車場管理費	1,566	1
務	610206	財産管理事務費(岩舟)	5,081	1
事	610302	庁舎管理費(大平)	19,004	1
業	610303	庁舎管理費(藤岡)	17,960	1
	610304	庁舎管理費(都賀)	12,782	1
	610305	庁舎管理費(西方)	11,279	1
	610306	庁舎管理費(岩舟)	17,425	1
	610501	契約検査事務費	41,842	1
	610601	庁用事務費(栃木)	5,729	1
	610602	庁用事務費(大平)	1,751	1
	610603	庁用事務費(藤岡)	855	1
	610604	庁用事務費(都賀)	883	1
	610605	庁用事務費(西方)	2,330	1
	610606	庁用事務費(岩舟)	1,245	1
	610703	藤岡遊水池会館管理費	5,825	1
	611001	庁舎管理費(栃木)	220,176	1
	640101	総合政策課一般経常事務費	1,884	1
	640201	秘書課一般経常事務費	28,679	1
	640301	財政課一般経常事務費	58,339	1
	640401	総務課一般経常事務費	27,947	1
	640402	大平地域づくり推進課一般経常事務費	3,983	1
	640403	藤岡地域づくり推進課一般経常事務費	11,314	1
	640404	都賀地域づくり推進課一般経常事務費	791	1
	640405	西方地域づくり推進課一般経常事務費	1,516	1
	640406	岩舟地域づくり推進課一般経常事務費	647	1
	640701	公平委員会運営費	3,935	1

施策	7401 行財政基盤の強化			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	644101	監査委員運営費	31,736	1
	652201	自動車管理費(栃木)	44,271	1
	652202	自動車管理費(大平)	8,957	1
	652203	自動車管理費(藤岡)	10,873	1
	652204	自動車管理費(都賀)	12,870	1
	652205	自動車管理費(西方)	3,614	1
	652206	自動車管理費(岩舟)	5,626	1
	653001	市有建築物定期点検業務委託費	20,434	1
	655301	減債基金積立金	186	1
	655401	一時借入金利子	274	1
	655801	遺贈財産管理費	16,670	1
	656001	会計課一般経常事務費	76,844	1
	656301	皆川地区市有山林管理費	1,068	1
	656501	ふるさと整備事業基金積立金	107	1
	656601	積立基金繰替運用利子	4,160	1
	656701	財政調整基金積立金	1,336,052	1
	660801	職員作業服貸与事業費	701	1
	673501	統計事務費	815	1
	673601	工業統計調査事業費	3,802	1
	673701	学校基本調査事業費	812	1
	674001	経済センサス事業費	4,697	1
	674101	国勢調査事業費	2,499	1
	674201	農林業センサス事業費	20,779	1
	674301	全国家計構造調査事業費	14,015	1
	676201	総合行政ネットワーク管理費	2,573	1
	676301	情報端末管理費(栃木)	47,287	1
	676302	情報端末管理費(大平)	3,970	1
	676303	情報端末管理費(藤岡)	876	1
	676304	情報端末管理費(都賀)	750	1
	676305	情報端末管理費(西方)	1,065	1
	676306	情報端末管理費(岩舟)	844	1
	676401	コンピュータネットワーク通信費	28,659	1
	676601	地域情報化事業費	6,635	1
	676701	財務会計システム費	12,093	1
	676901	法規管理費	49,811	1
	677101	文書管理費(栃木)	128,860	1
	677102	文書管理費(大平)	7,353	1
	677103	文書管理費(藤岡)	6,493	1
	677104	文書管理費(都賀)	2,372	1
	677105	文書管理費(西方)	1,808	1
	677106	文書管理費(岩舟)	4,679	1
678101	住民情報システム管理費	66,569	1	
678201	内部情報系サーバ管理費	38,324	1	
678601	電子入札システム運営事業費	38,025	1	
704001	旧寺尾南小学校施設管理費	5,816	1	
711206	小野寺地区市有林管理費	1,633	1	
723401	まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会運営事業費	1,159	1	
733201	ふるさと応援基金積立金	86,410	1	
735901	行財政改革推進課一般経常事務費	37,921	1	
741401	公会計システム費	1,705	1	
741501	情報セキュリティ強化対策事業費	27,169	1	
761805	真名子地区市有山林管理費	5,055	1	

施策	7401 行財政基盤の強化			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
	767401	市有建築物外壁調査業務委託費	13,628	1
	777301	コンピュータネットワーク更新委託費	9,435	1
	777401	内部情報系サーバ更新委託費	12,643	1
	780201	地方税共通納税システム事業費	8,857	1
	620101	職員人件費 10人		0
	620301	職員人件費 181人		0
	620601	職員人件費 70人		0
	620701	職員人件費 46人		0
	620801	職員人件費 3人		0
	620901	職員人件費 3人		0
	621001	職員人件費 5人		0
	621101	職員人件費 55人		0
	621201	職員人件費 33人		0
	621301	職員人件費 11人		0
	621401	職員人件費 98人		0
	621501	職員人件費 11人		0
単	621601	職員人件費 18人		0
位	621701	職員人件費 67人		0
施	621901	職員人件費 12人		0
策	622001	職員人件費 1人		0
達	622101	職員人件費 63人		0
成	622201	職員人件費 1人		0
の	622301	職員人件費 38人		0
た	622401	職員人件費 25人		0
め	622501	職員人件費 37人		0
の	622701	職員人件費 15人		0
事	622801	職員人件費 4人		0
務	622901	職員人件費 2人		0
事	623001	職員人件費 25人		0
業	623301	職員人件費 10人		0
	623401	職員人件費 3人		0
	623501	職員人件費 8人		0
	623601	職員人件費 0人		0
	623701	職員人件費 52人		0
	623801	職員人件費 17人		0
	623901	職員人件費 10人		0
	624001	職員人件費 45人		0
	624101	職員人件費 40人		0
	624401	職員人件費 17人		0
	624501	職員人件費 11人		0
	624601	職員人件費 5人		0
	624701	職員人件費 1人		0
	624901	職員人件費 187人		0
	626101	職員人件費 16人		0
	626301	職員人件費 7人		0
	626401	職員人件費 36人		0
	626501	職員人件費 1人		0
	626601	職員人件費 3人		0
	626901	職員人件費 1人		0
	627001	職員人件費 29人		0
	627101	職員人件費 2人		0
	631901	臨時職員共済費		0

単位施策評価表 補表

施策	7401 行財政基盤の強化		
区分	妥当性	妥当	上位施策である行財政運営の充実を図るためには、行財政基盤の強化が必要である。
	コスト削減の余地	有	引き続き経常経費の縮減に努めていく必要がある。
	受益者負担	適正	歳入の確保や税負担の公平性を図る上で、市税の収納率向上に努めていく必要がある。
	上位貢献度	有効	上位施策である行財政運営の充実を実現するためには、行財政基盤の強化の貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	行財政基盤の強化は、他の事業では行っていない。
	成果向上の余地	有	引き続き経常経費の縮減や財源の確保、収納率の向上に努めていく必要がある。
内部評価	貢献度	<p>本単位施策は、財産管理費、市税の徴収事務費など内部管理経費が主であり、こうした事業の効率化による経費削減だけでは行財政基盤の強化は難しい。</p> <p>経費の削減とともに、現年課税分の収納率の向上や未利用市有地の処分など歳入確保を進め、貢献度を高める必要がある。</p>	
	達成状況	<p>本年度の市税収納率は98.6%となった。前年度と比較して0.1%減少したが、概ね目標(98.66%)を達成することができた。</p>	
	課題	<p>負担の公平性を保つため、市民の納税意識の高揚を図り、一層の収納率の向上を目指す必要がある。また、現年度の滞納者がそのまま翌年度以降の滞納者に直結することから、引き続き現年度分を中心に滞納整理に取り組まなければならない。</p>	
	取組方針	<p>引き続き経常経費の縮減に努めるとともに、将来的な経費削減のため公共施設の再編を進めていく。また、現年課税及び滞納繰越分の収納率の向上のため、県との共同催告や差押え等の滞納処分を積極的に実施していくとともに、納税環境の整備を図る。</p> <p>さらに、庁舎等への広告掲示や未利用市有地の処分などを進め、歳入確保に努める。</p>	